



## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社ジェノバ 上場取引所 東  
コード番号 5570 URL https://www.jenoba.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 敏  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西田 大助 TEL 03-5209-6885  
定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 2024年12月25日  
有価証券報告書提出予定日 2024年12月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期の業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,265	4.9	694	6.7	696	8.7	482	8.7
2023年9月期	1,206	3.8	651	9.2	641	7.5	443	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	35.03	31.12	14.5	18.6	54.9
2023年9月期	33.95	29.44	16.5	20.8	54.0

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年4月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	3,983	3,548	89.1	255.95
2023年9月期	3,491	3,092	88.6	227.42

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,548百万円 2023年9月期 3,092百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	572	△206	△26	3,510
2023年9月期	536	△6	346	3,171

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	11.8	2.0
2024年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	14.3	2.1
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.7	

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	662	5.3	372	7.9	375	8.4	265	10.6	19.20
通期	1,333	5.4	715	2.9	718	3.2	498	3.4	35.96

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	14,470,000株	2023年9月期	14,205,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	607,000株	2023年9月期	607,000株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	13,769,243株	2023年9月期	13,077,014株

（注）2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

本決算については、決算内容の説明を収録した動画を決算発表後、1週間程度を目途に当社ウェブサイトに掲載する予定です。なお決算補足説明資料については、TDnetで動画の掲載前に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要がコロナ禍前を上回るほどの状況にあり、また、官製春闘とも呼ばれる賃上げ実施が数多くの企業で行われたことが寄与するなどし、コロナ禍前と比べて個人消費にも持ち直しの動きが見受けられています。さらには、日銀がマイナス金利政策を解除し、金融緩和の修正に向けた第一歩を踏み出したことで、世界的にも異例な対応が続いてきた日本の金融政策は正常化に向けての大きな転換点となり、国債の買い入れを減額する方針を決定し、量的引き締めに向けて動き出しました。しかし、内外金利差、予見が難しい為替相場の状況、及び中国経済の今後の行方など、先行き不透明な状況が払拭されたとまでは言えない状況は依然と続いており、まだまだ慎重を期す状況にあります。

衛星測位分野のビジネス環境は、用途の多様化ニーズが進む中、従前はB to Bでの利用が主なものではありませんでしたが、B to B to Cでの事例も出始めるようになり、着実に用途のすそ野が拡大してきています。

また、政府主導で、官民による社会実装に向けた約10年の「デジタルライフライン全国総合整備計画」においても、高精度位置情報が必要とされる領域は幅広く、引き続きその多様化と使用用途の拡大が進んでおります。さらには、本年の6月に、改正食料・農業・農村基本法が施行、農業の生産性向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（スマート農業技術活用促進法）、いわゆるスマート農業法が本年10月に施行され、2025年度から5年間を「農業構造転換集中対策期間」と位置づけ、政府主導で農政の再構築に取り組んでいく方向性を示すとともに、生産方式革新の側面から農業者またはその組織する団体を、開発供給事業の側面から農機メーカーやサービス事業者等をそれぞれ支援し、農業分野における技術対応力や人材創出の強化のみならず、スマート農業に適した農業農村整備の推進、農業農村の情報通信環境の整備まで予算として組み込んでおり、ICT土木の分野と並び世の中が求める自動化・省人化のニーズとも相俟って、注目度の高いビジネス領域として大きく成長が期待できる分野へと変貌していくと思われれます。

このような状況下において当社は、上記にあるデジタルライフライン全国総合整備計画や従来からの政府の国土強靱化政策による災害対策に関連した予算の増加、災害の広域化と激甚化に対する防災の観点から、おおよそ日本国内全域で土木工事の必要性が求められている現状や、国を挙げての今後のスマート農業分野における求められるニーズに応えるべく、高精度の位置補正データを安定的かつ高品質に提供し、社会に求められる高付加価値のサービスとして展開するビジネスに邁進しております。

業績面においては、測量分野において、お客様の屋外での活動に物理的に制限が出てしまう一昨年のような天候による影響等もなく、必要な公共測量作業に準じてお客様のご利用時間も順調に推移いたしました。ICT土木、IT農業分野においては、当社のサービスが必要とされている状況はさらに拡大しており、建機レンタル会社や道路会社、ゼネコン等からのニーズは強く、また、政府主導の計画もあり、国土交通省が進める土木ICT施工に利用できる工種が広がっており（今後も拡大が検討されております。）、政府が中小企業に対してICT機器の導入を補助金等で後押ししていることなども背景に、順調に契約者数の増加と利用時間の拡大につながっております。

その結果、売上高は1,265,333千円（前年同期比4.9%増）となり、上場後初めての株主総会費用や利用用途のすそ野拡大を見越して今まで接点をあまり設けていなかったような分野も含めた積極的な展示会の出展に伴う費用の計上等により販売費及び一般管理費がやや増加いたしました。営業利益は694,918千円（前年同期比6.7%増）となりました。営業外損益においてはとくに大きな計上は無く、経常利益は696,774千円（前年同期比8.7%増）となり、特別損益は無く、法人税等合計額を214,374千円計上したことで、当期純利益は482,399千円（前年同期比8.7%増）となり、売上・利益ともに過去最高であった前事業年度の業績を上回り、当事業年度においても過去最高を更新いたしました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当社はGNSS補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産総額は前事業年度末と比べて491,898千円増加し、3,983,849千円となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が338,875千円増加し、固定資産のうち、有形固定資産が主に減価償却により29,887千円減少し、投資その他の資産が主に投資有価証券の取得により191,072千円増加したためであります。

#### (負債)

負債総額は前事業年度末と比べて36,083千円増加し、435,588千円となりました。これは主に、流動負債のうち、契約負債が16,723千円、未払法人税等が11,525千円増加したためであります。

（純資産）

純資産額は前事業年度末と比べて455,815千円増加し、3,548,261千円となりました。これは主に、当期純利益482,399千円の計上、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ13,750千円増加した一方、配当金の支払いにより54,392千円減少したためであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して338,875千円増加し、3,510,827千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは主に法人税等の支払額206,425千円により資金が減少した一方で、税引前当期純利益696,774千円、減価償却費41,971千円を計上したことにより増加した影響で、572,460千円の増加（前事業年度は536,690千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得による100,000千円の支出、保険積立金の積立による91,650千円の支出により、206,927千円の減少（前事業年度は6,963千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入27,500千円により資金が増加した一方で、配当金の支払額54,158千円により減少した影響で、26,658千円の減少（前事業年度は346,822千円の増加）となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済の回復が見られる状況になってまいりましたが、前事業年度と同様に地政学的リスクの高い状況は継続しており、日本国内における衆議院議員総選挙の結果による政局の混迷化、さらには、米大統領選挙が終了した後も懸念される、金利、為替、エネルギー価格や資源価格の高騰などによる経済減速のリスクは常に念頭に置いておかなければならないこともあり、不透明な状況は今後も幾ばくか続くと予想されます。

このような環境の中、当社は、測量分野における堅調なベースアップと、ICT土木やIT農業分野、ドローンサービス等における強い需要の拡大、また、高精度の位置補正サービスを必要とされる利用用途が徐々にすそ野を拡大していることと、当社自身もサービスを応用した新たな分野での取り組み等も戦略的に進めていることなどを背景に、全体的に順調なユーザー数の拡大と利用時間の拡大を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績の見通しにつきましては、売上高1,333百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益715百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益718百万円（前年同期比3.2%増）、当期純利益498百万円（前年同期比3.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,231,952	3,570,827
売掛金	108,854	108,471
商品	11,277	2,120
前払費用	13,275	17,710
その他	2,380	594
貸倒引当金	△326	△271
流動資産合計	3,367,414	3,699,453
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,135	7,135
減価償却累計額	△7,066	△7,122
建物附属設備 (純額)	69	13
工具、器具及び備品	340,703	346,319
減価償却累計額	△266,152	△301,599
工具、器具及び備品 (純額)	74,550	44,720
有形固定資産合計	74,620	44,733
無形固定資産		
ソフトウェア	7,560	6,233
無形固定資産合計	7,560	6,233
投資その他の資産		
投資有価証券	—	100,443
敷金	5,858	5,858
破産更生債権等	755	702
長期前払費用	5,920	1,747
保険積立金	—	91,650
繰延税金資産	29,902	33,555
その他	675	175
貸倒引当金	△755	△702
投資その他の資産合計	42,356	233,429
固定資産合計	124,536	284,395
資産合計	3,491,950	3,983,849

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,541	11,771
未払費用	7,799	8,388
未払法人税等	114,579	126,104
未払消費税等	23,602	21,101
契約負債	156,339	173,062
賞与引当金	18,907	21,136
その他	11,997	12,257
流動負債合計	346,767	373,822
固定負債		
長期未払金	5,224	3,830
役員退職慰労引当金	43,178	53,600
資産除去債務	4,334	4,334
固定負債合計	52,737	61,765
負債合計	399,504	435,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,000	487,750
資本剰余金		
資本準備金	138,000	151,750
その他資本剰余金	298,687	298,687
資本剰余金合計	436,687	450,437
利益剰余金		
利益準備金	2,412	2,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,272,126	2,700,134
利益剰余金合計	2,274,538	2,702,546
自己株式	△92,779	△92,779
株主資本合計	3,092,446	3,547,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	307
評価・換算差額等合計	—	307
純資産合計	3,092,446	3,548,261
負債純資産合計	3,491,950	3,983,849



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)	当事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)
売上高	1,206,181	1,265,333
売上原価	248,398	231,664
売上総利益	957,783	1,033,669
販売費及び一般管理費	306,568	338,751
営業利益	651,214	694,918
営業外収益		
受取利息	33	178
有価証券利息	—	677
保険配当金	749	875
未払配当金除斥益	—	162
営業外収益合計	782	1,893
営業外費用		
支払利息	5	—
上場関連費用	10,303	—
為替差損	390	37
営業外費用合計	10,699	37
経常利益	641,297	696,774
税引前当期純利益	641,297	696,774
法人税、住民税及び事業税	200,607	218,163
法人税等調整額	△3,270	△3,788
法人税等合計	197,336	214,374
当期純利益	443,960	482,399

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)			当事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品原価							
1 期首商品棚卸高		27,411			11,277		
2 当期商品仕入高		13,118			17,298		
合計		40,530			28,576		
3 期末商品棚卸高		11,277	29,252	11.8	2,120	26,455	11.4
II 労務費			62,237	25.1		61,732	26.6
III 経費	※1		156,909	63.2		143,476	61.9
当期売上原価			248,398	100.0		231,664	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)	当事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)
支払手数料 (千円)	71,631	71,694
減価償却費 (千円)	54,067	41,550
データ通信費 (千円)	22,415	22,597
消耗品費 (千円)	939	279
外注加工費 (千円)	28	122
水道光熱費 (千円)	672	341

(原価計算の方法)

当社は製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	473,500	137,500	41,500	179,000	2,412	1,866,169	1,868,581	△233,400	2,287,681
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	500	500		500			—		1,000
剰余金の配当				—		△38,004	△38,004		△38,004
当期純利益				—		443,960	443,960		443,960
自己株式の処分			257,187	257,187			—	140,620	397,808
当期変動額合計	500	500	257,187	257,687	—	405,956	405,956	140,620	804,764
当期末残高	474,000	138,000	298,687	436,687	2,412	2,272,126	2,274,538	△92,779	3,092,446

	純資産合計
当期首残高	2,287,681
当期変動額	
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,000
剰余金の配当	△38,004
当期純利益	443,960
自己株式の処分	397,808
当期変動額合計	804,764
当期末残高	3,092,446

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	474,000	138,000	298,687	436,687	2,412	2,272,126	2,274,538	△92,779	3,092,446	
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	13,750	13,750		13,750			—		27,500	
剰余金の配当				—		△54,392	△54,392		△54,392	
当期純利益				—		482,399	482,399		482,399	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				—			—		—	
当期変動額合計	13,750	13,750	—	13,750	—	428,007	428,007	—	455,507	
当期末残高	487,750	151,750	298,687	450,437	2,412	2,700,134	2,702,546	△92,779	3,547,954	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	—	3,092,446
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)		—	27,500
剰余金の配当		—	△54,392
当期純利益		—	482,399
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	307	307	307
当期変動額合計	307	307	455,815
当期末残高	307	307	3,548,261

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)	当事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	641,297	696,774
減価償却費	54,648	41,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	411	△108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△503	2,229
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,774	10,422
受取利息	△33	△178
有価証券利息	—	△677
支払利息	5	—
保険配当金	△749	△875
未払配当金除斥益	—	△162
上場関連費用	10,303	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,229	435
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,133	9,156
前払費用の増減額 (△は増加)	5,102	△4,435
長期前払費用の増減額 (△は増加)	7,659	9,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,813	△1,769
未払金の増減額 (△は減少)	△503	△677
未払費用の増減額 (△は減少)	△206	588
契約負債の増減額 (△は減少)	13,437	16,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,863	△2,501
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△1,394
その他	8	1,811
小計	739,508	777,154
利息の受取額	33	855
利息の支払額	△3	—
保険配当金の受取額	749	875
法人税等の支払額	△203,596	△206,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,690	572,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,616	△6,501
無形固定資産の取得による支出	—	△3,627
長期前払費用の取得による支出	△753	△5,648
保険積立金の積立による支出	—	△91,650
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
その他	406	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,963	△206,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,146	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,000	27,500
上場関連費用の支出	△10,303	—
配当金の支払額	△37,535	△54,158
自己株式の処分による収入	397,808	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,822	△26,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876,549	338,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,295,403	3,171,952
現金及び現金同等物の期末残高	3,171,952	3,510,827

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前題に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、G N S S 補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)	当事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)
1株当たり純資産額	227.42円	255.95円
1株当たり当期純利益	33.95円	35.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.44円	31.12円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年4月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)	当事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	443,960	482,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,960	482,399
普通株式の期中平均株式数(株)	13,077,014	13,769,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,000,695	1,729,615
(うち新株予約権(株))	(2,000,695)	(1,729,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。